



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 株式会社ジェリービーンズグループ 上場取引所 東
コード番号 3070 URL <https://www.jelly-beans-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬場 崇暢 (TEL) 03-3871-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	228	△5.2	△111	—	△113	—	△116	—
2025年1月期第1四半期	240	△4.9	△123	—	△124	—	△96	—

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 △116百万円(—%) 2025年1月期第1四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	△3.96	—
2025年1月期第1四半期	△7.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	1,318	785	58.3
2025年1月期	628	205	27.1

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 767百万円 2025年1月期 170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,201	44.5	△345	—	△348	—	△354	△22.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社Gold Star、株式会社JBロ、除外 社 (社名)
ジスティクス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年1月期1Q	33,950,000株	2025年1月期	23,130,000株
2026年1月期1Q	56,889株	2025年1月期	56,889株
2026年1月期1Q	29,376,931株	2025年1月期1Q	12,732,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復の動きが見られる一方で、金利、物価の上昇による個人消費の縮小や、米国の関税政策の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間につきましては、事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

これらの結果、売上高228百万円(前年同四半期5.2%減)、営業損失111百万円(前年同四半期は123百万円の営業損失)、経常損失113百万円(前年同四半期は124百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、直営店の新規出店はなく、4月30日現在における直営店舗数は3店舗であります。

また、既存店舗の販売減少により、小売事業における売上高は65百万円(前年同四半期20.1%減)、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業損失10百万円)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、SNSを經由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやLINEの配信などを積極的に行いました。その結果、EC事業における売上高は96百万円(前年同四半期37.9%減)、営業利益7百万円(前年同四半期46.8%増)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、主力である婦人靴以外の事業領域の拡大のため、美術品販売等の事業、SDGs関連商品の販売、卸売業に取り組んできました。現状では、いずれの事業においても単発の取引が多い状態であり、売上高は65百万円(前年同四半期2,083.8%増)、営業利益は2百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

なお、株式会社GoldStarにつきまして、2025年2月6日を取得日としているため、当第1四半期連結累計期間の業績には含まれておりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,138百万円(前連結会計年度末は614百万円)となり、523百万円増加しました。主な理由は、現金及び預金の増加(265百万円から300百万円へ35百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(70百万円から164百万円へ93百万円増)、商品及び製品の増加(155百万円から328百万円へ172百万円増)、前渡金の増加(80百万円から289百万円へ208百万円増)であります。

また、固定資産の残高は、180百万円(前連結会計年度末は14百万円)となり、165百万円増加しました。主な理由は、株式会社Gold Star取得によるのれんの増加(135百万円増)、差入保証金の増加(10百万円から29百万円へ18百万円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、288百万円(前連結会計年度末は247百万円)となり、40百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の増加(33百万円から38百万円へ4百万円増)、電子記録債務の増加(4百万円から9百万円へ4百万円増)、及び未払金の増加(58百万円から80百万円へ22百万円増)に対して、前受金の減少(23百万円減)、契約負債の減少(8百万円から4百万円へ3百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、244百万円(前連結会計年度末は175百万円)となり、69百万円増加しました。主な理由は、長期借入金の増加(148百万円から216百万円へ68百万円増)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、785百万円(前連結会計年度末は205百万円)となり、579百万円増加しました。主な理由は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ356百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により116百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年3月13日の「2025年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると7期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに9期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第1四半期連結累計期間においても、売上高は228,130千円で前第1四半期連結累計期間に比較して5.2%減少し、営業損失111,697千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失116,301千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,170	300,737
受取手形及び売掛金	70,501	164,385
商品及び製品	155,518	328,068
未収消費税等	28,458	36,757
前渡金	80,489	289,048
前払費用	9,850	8,014
その他	7,723	14,709
貸倒引当金	△3,048	△3,659
流動資産合計	614,664	1,138,062
固定資産		
有形固定資産	0	9,033
無形固定資産		
のれん	—	135,815
無形固定資産合計	—	135,815
投資その他の資産		
差入保証金	10,262	29,027
その他	4,073	6,237
投資その他の資産合計	14,335	35,264
固定資産合計	14,335	180,113
資産合計	628,999	1,318,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,230	38,128
電子記録債務	4,362	9,163
契約負債	8,586	4,832
1年内返済予定の長期借入金	33,096	53,292
前受金	23,714	—
未払金	58,655	80,918
未払法人税等	15,334	19,464
株主優待引当金	69,728	69,728
その他	1,232	12,579
流動負債合計	247,939	288,107
固定負債		
長期借入金	148,310	216,599
退職給付に係る負債	26,953	27,765
固定負債合計	175,263	244,364
負債合計	423,202	532,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,085	2,282,935
資本剰余金	1,848,585	2,205,435
利益剰余金	△3,533,145	△3,649,447
自己株式	△71,083	△71,083
株主資本合計	170,441	767,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3
その他の包括利益累計額合計	—	3
新株予約権	35,354	17,860
純資産合計	205,796	785,704
負債純資産合計	628,999	1,318,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	240,677	228,130
売上原価	137,041	111,312
売上総利益	103,636	116,818
販売費及び一般管理費	227,042	228,515
営業損失(△)	△123,406	△111,697
営業外収益		
受取利息	92	5
受取手数料	—	101
為替差益	—	1,569
雑収入	332	—
その他	49	256
営業外収益合計	474	1,932
営業外費用		
支払利息	574	483
新株予約権発行費	—	3,036
為替差損	1,089	—
その他	0	44
営業外費用合計	1,664	3,564
経常損失(△)	△124,596	△113,329
特別利益		
新株予約権戻入益	4,059	810
受取損害賠償金	24,989	—
特別利益合計	29,048	810
特別損失		
減損損失	—	2,947
特別損失合計	—	2,947
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,548	△115,467
法人税等	1,047	834
四半期純損失(△)	△96,595	△116,301
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,595	△116,301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純損失(△)	△96,595	△116,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	3
為替換算調整勘定	1,343	—
その他の包括利益合計	1,199	3
四半期包括利益	△95,395	△116,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,395	△116,298
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	82,542	155,121	3,013	240,677	—	240,677
外部顧客への売上高	82,542	155,121	3,013	240,677	—	240,677
計	82,542	155,121	3,013	240,677	—	240,677
セグメント利益または セグメント損失(△)	△10,212	4,843	△3,862	△9,231	△114,174	△123,406

(注) 1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△114,174千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	65,943	96,380	65,806	228,130	—	228,130
外部顧客への売上高	65,943	96,380	65,806	228,130	—	228,130
計	65,943	96,380	65,806	228,130	—	228,130
セグメント利益または セグメント損失(△)	△6,593	7,110	2,681	3,198	△114,896	△111,697

(注) 1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業、新規の卸売等が含ま
れます。2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△114,896千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「その他事業」セグメントで2,500千円、報告セグメントに帰属しない管理
部門で447千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社Gold Starを連結子会社化したことに伴い、「その他事業」におい
てのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は135,815千円であります。なお、のれんの金額は取得

原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,200千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,651,835千円、資本準備金が1,574,335千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権及び2024年8月23日付発行の第4回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ356,850千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,282,935千円、資本準備金が2,205,435千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると7期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに9期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第1四半期連結累計期間においては、売上高は228,130千円で前第1四半期連結累計期間に比較して5.2%減少し、営業損失111,697千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失116,301千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果をj得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。引き続き店舗ごとの精査を行い、不採算店の整理、伸び行く店舗への投資を行ってまいります。また、直営店の上野店について、4月30日で閉店をいたしました。

2. EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、小売事業に対してEC事業の割合は増加しております。全社の事業収益の改善に向けて、自社ECを事業の軸として、取扱い商品の拡充、積極的な販売活動を実施してまいります。

3. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

4. 事業領域拡大

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びEC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているスポーツ事業については、361°、ローリンローライなどの海外ブランドの展開を積極的に拡大してまいります。

また、M&Aを行った株式会社GoldStarについては、成長投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

子会社として立ち上げた株式会社JBロジスティクスについて、当社又は協力会社の物流事業を担い、収益事業として立上げをさせてまいります。

その他、婦人靴、女性向けファッションなど親和性のある会社をM&Aグループ化することで事業拡大を目指します。

財務施策

継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月期から2025年1月期までに第三者割当による新株及び新株予約権の発行を行い、3,909百万円の資金を調達し、事業領域拡大資金等に充当してきました。当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

1. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社GoldStarの決算日は12月31日であります。

当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、取得日を2025年2月6日としており、かつ四半期連結決算との差異が3カ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	一千円	23千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Gold Star

事業の内容 食料品等の輸出入及び卸売、小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

食料品等の輸出入業務に強みを持つ株式会社Gold Starの株式を取得し子会社化することで、当社グループのメインターゲットである女性層の幅を大きく広げ、企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

2025年2月6日（みなし取得日 2025年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月6日を取得日としており、かつ第1四半期連結決算日との差異が3カ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には日取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000

(注) 本件対価は、①本株式取得時に支払う一時金200,000,000円と、②株式会社Gold Starが将来得る収益に基づく支払200,000,000円（以下「アーンアウト対価」）で構成されます。本件に係る対価を株式取得の実行時点で一括して支払うのではなく、一部をアーンアウト対価とし、株式会社Gold Starの収益に応じて支払うことにより、本件に伴い当社が相当でない対価を支払うリスクを軽減するとともに、引き続き株式会社Gold Starでの業務に従事する売主においては事業活動及び収益の拡大へのインセンティブ効果が働くこととなります。2026年2月末日の残額2億円の支払いに対しては2025年12月期の売上、営業利益が前期（2024年12月期）の実績値を下回らないことを最低コミット条件としております。上記の対価の決定に際しては、当社は一時金支払い時点で株式会社Gold Starの株式を100%取得する契約となります。

4. 主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等	9,300千円
------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

135,815千円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(第4回新株予約権の行使による増資)

当第1四半期連結会計期間の末日後、2025年6月11日までの間に第4回新株予約権の一部行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使新株予約権個数	500個
②資本金の増加額	125,000千円
③資本準備金の増加額	125,000千円
④増加した株式の種類及び株数	普通株式 5,000,000株

(会社分割(新設分割)による子会社の設立を伴う持株会社体制への移行)

当社は、会社分割による子会社の設立を伴う持株会社体制への移行及び定款の一部変更等について、2025年4月24日開催の定時株主総会で決議し、2025年5月8日付で当社が営む婦人靴及び関連雑貨の卸売・小売業を、会社分割(新設分割)により、当社の100%子会社となる株式会社ジェリービーンズに承継しております。

(資金の借入)

1. 当社は、2025年5月2日の取締役会において、迅速な業容拡大に対応できる資金を確保するため、借入に関する取引基本約定書を締結することを決議いたしました。

借入の概要

(1) 借入先	株式会社ネットプライス
(2) 借入限度額	1,000,000千円
(3) 借入金利	固定金利2%
(4) 契約締結日	2025年5月2日
(5) 借入開始日	未定
(6) 最終返済期限	2025年7月末
(7) 担保等の有無	無

2. 当社は、2025年5月27日の取締役会において、運転資金確保のため、次のとおり、資金の借入を行うことを決議いたしました。

借入の概要

(1) 借入先	GFA株式会社
(2) 借入金額	100,000千円
(3) 借入金利	固定金利5%
(4) 契約締結日	2025年5月28日
(5) 借入実行日	2025年5月28日
(6) 最終弁済期限	2025年8月25日
(7) 弁済方法	期日一括返済
(8) 担保等の有無	無

3. 当社は、2025年5月28日の取締役会において、迅速な業容拡大に対応できる資金を確保するため、借入に関する取引基本約定書を締結することを決議いたしました。また、6月3日付で500,000千円の借入を実行しております。

借入の概要

(1) 借入先	QL有限責任事業組合
(2) 借入限度額	1,000,000千円
(3) 借入金利	固定金利2%
(4) 契約締結日	2025年5月28日
(5) 借入開始日	2025年6月3日

(6) 最終返済期限	2025年8月末日
(7) 担保等の有無	無

(子会社の設立)

当社は、2025年6月12日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり子会社を3社設立いたしました。

株式会社JBサステナブル

1. 子会社設立の目的

当社グループはこれまで、婦人靴事業の中で「サスティナブルライン」としてエコフレンドリーな商品を生産・販売を行ったり、近畿電電輸送株式会社と「サステナブル事業協業に向けた業務提携」を結び協業を進めるなど、循環型社会の構築する事業領域として、環境リサイクル事業の強化を図ってまいりました。

このたび、当該分野における事業の拡充および専門性の強化を目的として、廃棄物処理・再資源化・エネルギー活用・建設工事・労働力供給・通関貿易・中古資源物の取扱いなど多岐にわたる事業活動を展開する子会社を設立することといたしました。

これにより、グループ内の関連事業を統合的かつ機動的に展開し、効率的な運営体制を確立するとともに、地域社会や顧客のニーズに柔軟に対応し、持続可能な事業成長を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 会社名	株式会社JBサステナブル
(2) 代表者	宮崎 明
(3) 本社所在地	東京都台東区上野1-16-5
(4) 資本金	9,000,000円
(5) 出資比率	当社100%
(6) 決算期	1月
(7) 設立予定日	2025年6月12日
(8) 主な事業内容	・産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬、処理並びに再生業務 ・業廃棄物及び一般廃棄物の中間処理場、最終処分場の運営、管理 ・環境、産業廃棄物、一般廃棄物のリサイクル事業に関するコンサルティング ・産業廃棄物の積替及び保管 ・特別管理産業廃棄物及び特別管理一般廃棄物の収集運搬、並びに中間処理場、最終処分場の運営、管理他

株式会社JBエンターテインメント

1. 子会社設立の目的

当社はこのたび、国内外における芸能人・アーティスト等の育成およびプロモート、キャラクター商品等の企画・販売、並びに著作権等の知的財産権の管理・活用など、多様化するエンターテインメントビジネスへの機動的対応と事業拡大を図るため、新たに子会社を設立することといたしました。

また、インターネットを活用した通信販売や広告宣伝業務、チケット販売代行等の周辺領域にも事業領域を拡げ、グループ全体でのシナジー創出を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 会社名	株式会社JBエンターテインメント
(2) 代表者	宮崎 明
(3) 本社所在地	東京都台東区上野1-16-5
(4) 資本金	9,000,000円
(5) 出資比率	当社100%
(6) 決算期	1月
(7) 設立予定日	2025年6月12日

(8) 主な事業内容	・芸能タレント等の育成ならびにマネジメント ・芸能人の有料職業紹介および労働者派遣事業 ・海外の芸能タレント等の招聘 ・キャラクター商品（個性的な名称や特徴を有している人物、動物等の肖像、署名、愛称等を使用したもの）の企画、販売ならびに使用せしめる権利の管理 ・広告宣伝の代理業務 ・インターネット等を利用した通信販売業務ならびに各種情報提供サービス ・興行、チケットの販売代行他
------------	--

株式会社 J B メディカル

1. 子会社設立の目的

当社グループは、医療機関の運営を側面から支援するサービス体制の構築を目的として、病院・医院等における受付業務、診療報酬請求事務、経理・一般事務などの業務受託を中心としたメディカル・サポート法人（MS法人）を新たに設立することといたしました。

また、医薬品や医療用機器の販売、療養施設の運営支援、病院内清掃や設備管理、食堂・売店の運営、不動産の管理運営など、医療機関を取り巻く環境を包括的に支援する体制を構築することで、地域医療への貢献とグループ全体の事業基盤の強化および既存事業におけるグループ全体でのシナジー創出を目指してまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 会社名	株式会社 J B メディカル
(2) 代表者	宮崎 明
(3) 本社所在地	東京都台東区上野1-16-5
(4) 資本金	9,000,000円
(5) 出資比率	当社100%
(6) 決算期	1月
(7) 設立予定日	2025年6月12日
(8) 主な事業内容	・病院、医院の受付事務の受託 ・診療報酬請求事務の受託 ・経理事務及び病院一般事務の受託 ・医薬品、医薬部外品の販売 ・医療用機器・医療用具の販売、リース ・老人保健施設その他の療養施設の経営他